

令和5年度 事業計画

I 事業計画上の重点目標

- 1 協会組織の充実を図るとともに会員校の振興対策を推進する。
 - (1) 私学教育の特性発揮
 - (2) 広報活動の強化
 - (3) 会員校相互の連携と連帯感の確立
- 2 研修事業の充実強化を図る。
 - (1) 教職員の研修意欲の高揚と資質の向上
 - (2) 人権教育の推進
- 3 未加入校の加盟促進を図る。

II 事業の概要

- 1 研修事業
 - (1) 研修会
 - ア 専修学校・各種学校教員研修会
・現職教職員研修会
 - イ 専修学校教員研修会
・教員及び准教員研修会
 - ウ 学校経営管理研修会
 - エ 人権教育研修会
 - オ 全専各連中国地区協議会総会並びに研修会（山口県引受け）
 - (2) 専修学校教員研修委員会の開催（年2回）
- 2 振興対策事業
 - (1) 要望活動の展開
 - ア 県に対する要望活動
 - イ 全国専修学校各種学校総連合会など中央団体を通じての要望活動
 - (2) 表彰
 - ア 全専各連会長表彰
・教職員永年勤続者表彰
・卒業成績優秀者表彰
 - イ 協会長表彰
・教職員永年勤続者表彰
・学術技能優秀者表彰
・卒業成績優秀者表彰
 - (3) 広報活動
 - ア 県内進学・仕事魅力発信フェアの開催
 - イ 県内進学ガイドブックの作成

(4) 上部団体との連携

- ア 全国専修学校各種学校総連合会
- イ 一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

3 試験検定事業

(1) 資格試験の実施

- ア 教師・助教師資格認定試験
・冬期試験（筆記・実技）
- イ 技能士試験

(2) 認定証・合格証の交付

- ア 専修学校教員認定証
- イ 専修学校准教員認定証
- ウ 教師・助教師認定証
- エ 技能士試験合格証

(3) 審査認定委員会の開催

- ア 専修学校教員認定委員会
- イ 各種学校教員適任審査委員会
- ウ 教師・助教師試験問題作成委員会
- エ 技能士試験問題作成委員会

4 未加入校に対する加入促進

(1) 協会加入状況

(令和4年度末)

区 分	専修学校	増減	各種学校	増減	計	増減
加 盟 校 数	18	－	1	－	19	－

(2) 分野別加入状況

(令和4年度末)

区 分		専修学校	増減	各種学校	増減	計	増減
工 業		2	－	0	－	2	－
医 療		7	－	0	－	7	－
衛 生		3	－	0	－	3	－
教育・社会福祉		5	－	0	－	5	－
商 業 実 務		7	－	0	－	7	－
家 政		2	－	1	－	3	－
文 化 ・ 教 養		1	－	0	－	1	－
そ の 他	自 動 車	0	－	0	－	0	－
	予 備 校	0	－	0	－	0	－
	外 国 人	0	－	0	－	0	－
計		27	－	1	－	28	－

注) 学校の属する分野が2分野にわたる場合、学校数を再掲している。

《 令和5年度 研修事業計画 》

(単位：千円)

研修事業名	目 的	対 象 及 び 参加予定人員	開 催 予定地	開催予 定期日	経 費	財 源	
						補助金	協会費
現 職 教 職 員 研 修 会	現職教職員研修会として、生徒指導研修会・進路指導研究会・経営研修会を実施し、学習指導・就職指導の在り方、学校運営等について研修することにより、教職員の資質の向上を図る。	教員 40人	山口市	8月	176	88	88
教 員 及 び 准教員研修会	専修学校及び各種学校教員として必要な教職教養の基礎を身につけさせることを目的とし、あわせて専修学校准教員認定を受けようとする学生の研修に資することを目的とする。	教員 10人 在学年数1年 以上の生徒 15人	山口市	11月	146	73	73
学 校 経 営 管理研修会	学校経営内容の充実と経営管理能力の向上を図る。	理事長・設置者 ・校長 25人	山口市	5月	60	30	30
人 権 教 育 研 修 会	人権教育の具体的な諸問題についての理解を深める。	教員 40人	山口市	8月	16	8	8
全 専 各 連 中 国 地 区 協 議 会 総 会 及 び 研 修 会	中央情勢報告、専修・各種学校の問題点と振興策の協議や各県との情報交換を行う。	理事長・設置者 ・校長・教職員	山口市	7月	200	100	100
計					598	299	299